

令和8年度第4回沖縄県振興推進委員会 議事概要

- 1 開催日時 令和8年8月20日(木) 13:00~13:40
- 2 開催場所 沖縄県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者 玉城知事、大城副知事、小川政策調整監、知事公室長、総務部長、企画調整統括監(企画部長代理)、環境部長、生活福祉部長、こども未来部長、商工労働部長、保健衛生統括監(保健医療介護部長代理)、土木建築部長、農政企画統括監(農林水産部長代理)、文化観光スポーツ部長、企業局長、病院事業局長、教育長、県警本部警務部参事官(警察本部長代理)
- 4 議題 【審議事項】沖縄県 PDCA 実施結果(対象年度:令和7年度)について

5 議事内容

(1) 議題 沖縄県 PDCA 実施結果(対象年度:令和7年度)について

ア 事務局が、資料1「沖縄県 PDCA 実施結果について(対象年度:令和7年度)」に基づき説明を行った。

イ 大城副知事より、成果指標の達成状況について、「横ばい」、「後退」の主な要因として周知啓発不足が挙げられているが、周知を徹底すれば、達成率が自ずと上がってくると考えて良いのか質疑があった。

事務局より、周知啓発不足については、引き続き各部局で取り組みの周知啓発を徹底し、内部要因を減らすような形で努力していただきたいと説明があった。

ウ 玉城知事より、周知計画について、各部局は当然様々な手立てを講じていると思うが、「集客率」のように成果が見えるようなものを付随して、そのパーセンテージを各部局で目標として掲げるべきではないかと質疑があった。

事務局より、成果指標については基本的には計画策定時に定めており、中期計画は令和7年度から始まったため、指標を入れ替えることは、計画の指標状況をしっかり検証していくという面では、容易にやるべきではないというスタンスを持っている。しかし、そういった切り口で検証を行っていくことは非常に重要な視点かと思うので、指標に定めずともそのような観点からも検証するように各部局へ周知できるのではないかと説明があった。

エ 小川政策調整監より、主要指標について、6ページの「3-(7)農林漁業産出額(農業産出額)」の中には、「農業」と「畜産」が含まれている。また、

同様に「3-(8)第2次産業における総生産額（従業員30名以上の事業所）」の中にも「建設業」と「製造業」があり、一括りになってしまうと内訳が見えなくなるので、表示の仕方を工夫した方が良いのではないかと質疑があった。

農政企画統括監より、農業と畜産では取り組み等が異なってくるため、主要指標にぶら下がった施策や取り組みごとに検証を行い、それぞれの成果を達成しているかどうかPDCAを回している中で検討したいと説明があった。

商工労働部長より、第2次産業に関しては建設業、製造業、工業という形で分かれているので、それらを表の中に示すことは可能と思っていると説明があった。

オ 沖縄県PDCA実施結果（対象年度：令和7年度）について、事務局案のとおり、全会一致で了承された。

(2)議題が了承された後、委員長（玉城知事）から次の発言があった。

ア 令和7年度に係るPDCA実施結果について、主要指標の達成状況では、全体の67.3パーセントが前進と評価されており、堅実な進捗が伺える一方で、更なる効果の発現に向けて取り組む必要があることから、各部局においては、今まで以上に目標値の達成を意識して、各種の取組を強化すること。

イ 取組の結果が成果指標や主要指標の達成に寄与している状況等を確認し、従来の取組の内容や方向性等が妥当であるか再検証するとともに、今後の取組への反映に努めること。

ウ 「成果指標の達成状況」や「施策の推進状況」が、「横ばい」又は「後退」であり、かつ、その主な理由が内部要因となっているものが要因の3割を占めていることから、所管部局においては早い段階で効果的な改善策を講じること。

エ 今回のチェックを次のアクションにつなげ、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進力を高めていくこと。